



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.rvoden.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 正垣 信雄
(氏名) 宇野 悟
配当支払開始予定日

TEL 03-5396-6111
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	221,990	△6.7	3,673	△26.4	3,296	△26.8	1,846	△36.1
27年3月期	237,877	5.8	4,992	△5.4	4,505	△20.1	2,891	△18.6

(注) 包括利益 28年3月期 12百万円 (△99.8%) 27年3月期 5,092百万円 (△0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.61	42.55	3.0	2.7	1.7
27年3月期	66.70	66.66	4.9	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 49百万円 27年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	119,382	60,401	50.5	1,392.47
27年3月期	125,121	61,444	49.1	1,417.10

(参考) 自己資本 28年3月期 60,348百万円 27年3月期 61,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,747	△777	△1,550	16,660
27年3月期	△4,168	△1,230	△1,087	15,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,040	36.0	1.7
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,126	61.0	1.9
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		47.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△0.6	1,720	△7.0	1,680	△8.9	1,120	9.6	25.84
通期	225,000	1.4	3,770	2.6	3,650	10.7	2,400	30.0	55.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	45,649,955 株	27年3月期	45,649,955 株
28年3月期	2,311,234 株	27年3月期	2,303,395 株
28年3月期	43,341,944 株	27年3月期	43,347,518 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	189,204	△2.7	3,087	△17.8	3,037	△4.6	2,352	23.8
27年3月期	194,388	5.7	3,757	△6.7	3,182	△29.2	1,900	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.28	54.20
27年3月期	43.84	43.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
28年3月期	105,118		53,489	50.8		1,232.98	
27年3月期	109,195		52,568	48.1		1,212.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 53,435百万円 27年3月期 52,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調な成長が見られたものの中国などの新興国経済の減速や原油価格の下落などが影響し、先行き不透明感が急速に強まりました。

国内経済では、海外経済の減速や米国の利上げ遅れへの懸念などの影響により円高・株安が急激に進行し、輸出や生産の停滞も加わり、企業収益は一部では陰りを見せ始めています。さらには回復傾向にあった設備投資も様子見姿勢が出るなど足踏み状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、前半堅調だった産業機器関連、省エネルギー関連が後半伸び悩み、自動車関連では北米向けは堅調でしたが、国内及び中国・アセアン向けは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の最終年度の当年度においては、より顧客に密着した中で顧客のニーズや課題を発掘し、解決に繋がるソリューションの提案を加速すべく、国内10ヶ所で拠点を拡充したほか、インドの駐在員事務所を子会社化しました。また、顧客とソリューションパートナーとの情報交流会を各地で開催し、当社と顧客さらにはソリューションパートナーとの連携強化を図るなど、着実に活動を進めてまいりました。

一方、グループの総力を挙げてソリューション事業への取り組み加速や販売チャネルへの対応強化を進めたものの、年度後半での中国経済の減速などに起因した市況の急激な落ち込みの影響を受けました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,219億90百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益36億73百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益32億96百万円(前年同期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億46百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

第2四半期連結会計期間において、リョーコー株式会社は清算結了(平成27年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算結了時までの損益計算書については連結しております。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

①FA・環境システム

【当連結会計年度連結売上高707億80百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益15億88百万円(前年同期比8.1%減)】

FAシステムでは、当社主力市場の工作機械関連の生産は堅調に推移しましたが、半導体・液晶関連製造装置関連が振るわず、また自動車関連及び太陽光発電関連の設備投資も伸び悩み、減収となりました。

冷熱住機では、卸店及び中小設備業者を中心とした販売ルート向け案件が増加し、また節電・省エネ対応のリブレース需要が堅調に推移し、増収となりました。

ビルシステム・情報通信では、メディカル、セキュリティ関連の販売は堅調に推移しましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

FA・環境システム関連の子会社では、国内は、冷熱品の保守・サービス案件が堅調に推移しましたが、太陽光を中心とした電気工事が伸び悩み、また海外のFAシステムも伸び悩み、減収となりました。

②エレクトロニクス

【当連結会計年度連結売上高1,512億10百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益20億94百万円(前年同期比35.8%減)】

国内では、産業機器関連はFA関連ビジネスや省エネ関連ビジネスが前半堅調でしたが後半伸び悩み、自動車関連は、北米向けは堅調に推移しましたが国内向け販売が低迷し、減収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品はアジア地域で電子部品の販売が前半堅調に推移したものの後半は低迷し、自動車関連製品は北米地域での販売は堅調に推移しましたが、中国・アセアン地域での販売が振るわず、大幅な減収となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、中国経済の減速や資源安、さらには新興国の成長鈍化懸念など先行き不透明な状況にありますが、米国の堅調な経済成長に支えられ、景気は回復基調を辿るものと思われま

す。また、国内経済についても、世界経済の安定により企業マインドも回復し、設備投資などの増加により、景気回復への期待感は持続するものと予想されます。

国内外の事業環境は依然として激しい中ではありますが、当社グループは、平成29年3月期を始期とする中期経営計画を策定し、グループ社員全員が「グローバル・ソリューション・プロバイダー」となり、顧客価値創造型ビジネスモデルを実践することにより、グループ連結力収益力の強化を図り、利益ある成長戦略を推進してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,250億円、営業利益37億70百万円、経常利益36億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が12億46百万円、電子記録債権が28億92百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が62億49百万円、商品及び製品が11億59百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比57億38百万円減少し、1,193億82百万円となりました。

負債の部は、退職給付に係る負債が13億30百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が48億51百万円、電子記録債務が10億11百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比46億95百万円減少し、589億81百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を18億46百万円、配当金を10億83百万円計上したこと等により、株主資本合計は7億56百万円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が18億34百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比10億43百万円減少し604億1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.4ポイント増加し、50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比12億46百万円増加し、166億60百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、37億47百万円（前年同期比79億16百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億26百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の減少18億34百万円、法人税等の支払10億23百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、7億77百万円（前年同期比4億53百万円支出減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出9億99百万円と、投資有価証券の売買によるネット収入2億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、15億50百万円（前年同期比4億62百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払10億83百万円、短期借入金の減少4億59百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.9%	50.2%	48.8%	49.1%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	24.3%	25.8%	29.1%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	372.5%	28.0%	461.3%	—	82.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9倍	215.8倍	14.4倍	—	84.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

上記方針の下、期末の剰余金の配当は、平成27年5月15日に公表いたしましたとおり、1株当たり13円（年間26円）といたしました。

なお、平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績見通しを勘案し、1株当たり年間26円（うち中間の剰余金の配当13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

⑤新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、金利環境の変動や運用利回りの悪化等により、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、FA・環境システム品及びエレクトロニクス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	海外におけるFA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司 (非連結子会社) PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED
エレクトロニクス	海外におけるエレクトロニクス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD 菱商香港有限公司 RYOSHO U. S. A. INC. 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. 台湾菱商股份有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH RYOSHO KOREA CO., LTD. 菱商電子諮詢(深圳)有限公司 (非連結子会社) RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.
その他	損害保険及び生命保険代理業	国内	(持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

- 菱商テクノ(株) : FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD : シンガポールを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 香港を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO U. S. A. INC. : 米国における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 上海を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. : タイを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 台湾菱商股份有限公司 : 台湾を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO EUROPE GmbH : 欧州における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO KOREA CO., LTD. : 韓国を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商電子諮詢(深圳)有限公司 : 深圳を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売支援

非連結子会社

- PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA : インドネシアを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC. : フィリピンを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED : インドを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売

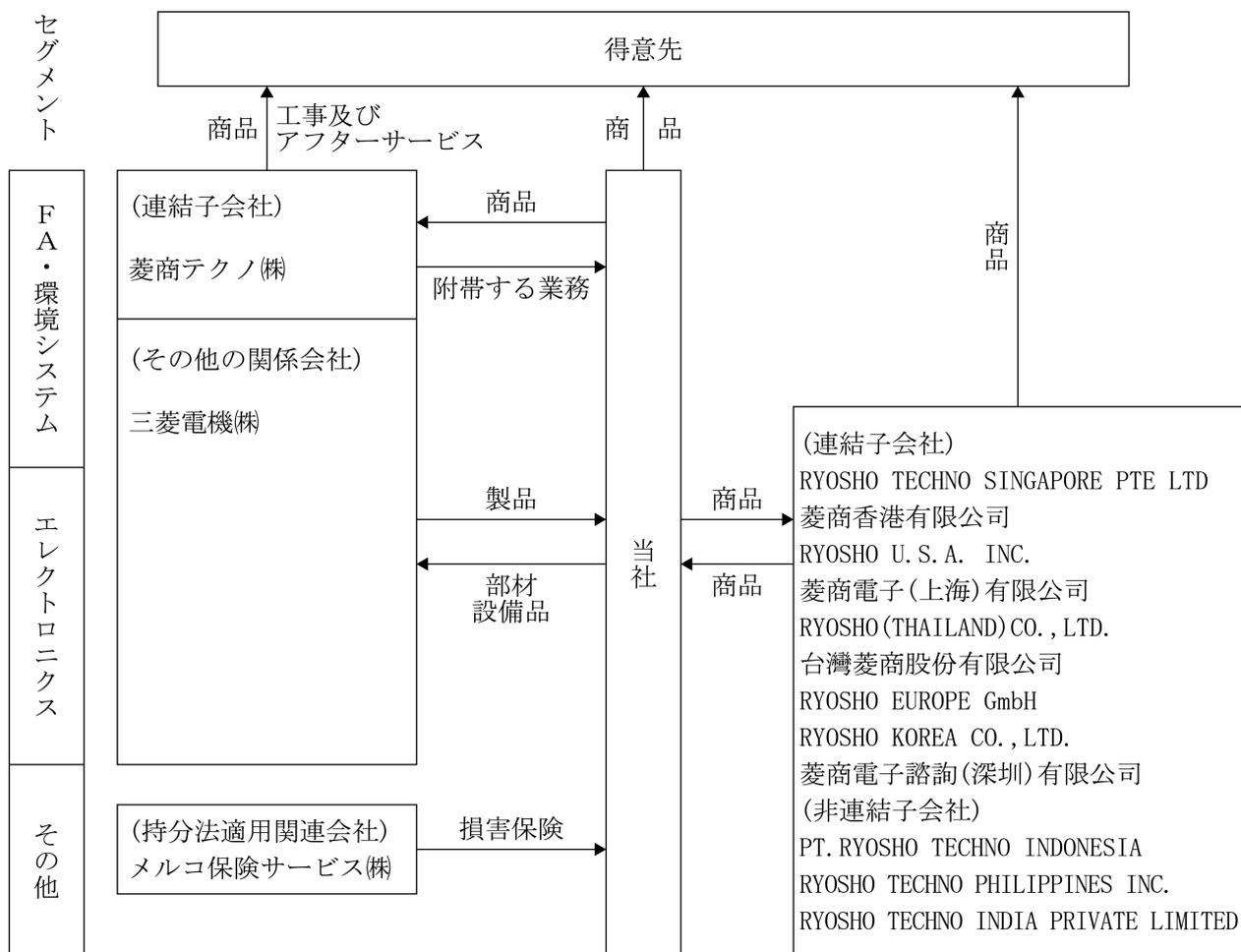
持分法適用関連会社

- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社経営の安定と発展」、「誠実な営業活動と先進的な技術の提供による取引先からの信頼の獲得」、「社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材の育成」、「社会貢献活動への取り組み」を経営の基本に置き、企業の社会的責任(CSR)を果たし、21世紀にふさわしい事業活動を展開して社会に貢献していくことを経営の理念としております。また、より一層社会から信頼されるコーポレート・ブランドとなるよう、日々の行動のガイドラインとして行動指針を定め、株主・取引先・社員の負託と期待に応えるべく活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の向上の視点から、成長戦略の推進とともに経営の重点を収益性に置き、売上高営業利益率4%を目標数値とし、収益性の向上に努めることに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を図っております。顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造していくことで、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図ってまいります。

第77期を始期とした新中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」では、多様化するお客様のニーズを捉えながら付加価値を追求する営業スタイルに自己変革し、先進的な技術の提供により地域社会の発展に貢献する企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでまいります。

①顧客価値創造型ビジネスモデルの実践

市場や顧客ニーズに徹底的に拘り、営業スタイル、体制を顧客起点の付加価値創造型ビジネスへ転換します。

顧客のニーズを掴み、パートナーと一体で最適なソリューションを提供することにより、顧客満足度を向上させてまいります。顧客の近くでパートナーと一緒に営業活動を実践し、地域に密着した顧客起点のフォーメーションに組織を進化させ、顧客価値創造型ビジネスモデルを実践してまいります。

②グループ連結収益力の強化

成長分野・市場への戦略的な投資、グローバルでの効率的なオペレーションの確立と投資効果のモニタリングにより、事業ポートフォリオの最適化を図ります。

当社グループのみならず顧客・パートナー全体の長期的顧客価値創造の実現を目指し、収益力の強化を図ります。

③ガバナンス経営の推進

コンプライアンス遵守を徹底するとともに、菱電商事グループ全体のガバナンス経営を強化し、社会的責任を遂行します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,419	16,665
受取手形及び売掛金	61,103	54,853
電子記録債権	3,349	6,242
有価証券	453	853
商品及び製品	21,670	20,510
短期貸付金	—	241
繰延税金資産	712	854
その他	6,225	3,997
貸倒引当金	△93	△244
流動資産合計	108,840	103,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,612	2,902
減価償却累計額	△1,897	△1,845
建物及び構築物（純額）	714	1,056
機械装置及び運搬具	1,008	666
減価償却累計額	△296	△146
機械装置及び運搬具（純額）	712	520
工具、器具及び備品	1,133	1,118
減価償却累計額	△810	△737
工具、器具及び備品（純額）	323	381
土地	3,100	3,090
建設仮勘定	29	39
有形固定資産合計	4,880	5,088
無形固定資産		
ソフトウェア	539	561
その他	36	108
無形固定資産合計	575	669
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,432	※1 6,900
長期前払費用	54	68
繰延税金資産	131	731
退職給付に係る資産	309	—
その他	※2 1,937	※2 2,001
貸倒引当金	△41	△53
投資その他の資産合計	10,824	9,648
固定資産合計	16,281	15,407
資産合計	125,121	119,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 43,939	※2 39,088
電子記録債務	8,908	7,897
短期借入金	2,706	2,083
未払法人税等	460	736
その他	3,194	3,341
流動負債合計	59,209	53,146
固定負債		
退職給付に係る負債	3,280	4,610
その他	1,186	1,224
固定負債合計	4,466	5,834
負債合計	63,676	58,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,380
利益剰余金	41,585	42,348
自己株式	△857	△864
株主資本合計	58,442	59,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,368
為替換算調整勘定	1,426	1,141
退職給付に係る調整累計額	△187	△1,360
その他の包括利益累計額合計	2,983	1,148
新株予約権	18	53
純資産合計	61,444	60,401
負債純資産合計	125,121	119,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	237,877	221,990
売上原価	※1 213,811	※1 198,869
売上総利益	24,065	23,121
販売費及び一般管理費	※2,※3 19,072	※2,※3 19,448
営業利益	4,992	3,673
営業外収益		
受取利息	70	83
受取配当金	136	138
持分法による投資利益	25	49
為替差益	376	—
固定資産賃貸料	38	40
その他	140	92
営業外収益合計	787	405
営業外費用		
支払利息	54	44
売上割引	76	86
売上債権売却損	70	57
為替差損	—	376
投資有価証券評価損	—	99
解決金	1,046	—
その他	25	117
営業外費用合計	1,274	781
経常利益	4,505	3,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68
関係会社株式評価損	—	179
特別損失合計	—	247
税金等調整前当期純利益	4,505	3,126
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,316
法人税等調整額	124	△36
法人税等合計	1,614	1,279
当期純利益	2,891	1,846
親会社株主に帰属する当期純利益	2,891	1,846

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,891	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	△376
為替換算調整勘定	913	△284
退職給付に係る調整額	528	△1,173
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	※1 2,201	※1 △1,834
包括利益	5,092	12
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,092	12
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,375	39,943	△852	56,800
会計方針の変更による累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,375	39,734	△852	56,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益			2,891		2,891
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		5		7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,850	△5	1,851
当期末残高	10,334	7,380	41,585	△857	58,442

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985	512	△715	782	—	57,582
会計方針の変更による累積的影響額						△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	985	512	△715	782	—	57,373
当期変動額						
剰余金の配当						△1,040
親会社株主に帰属する当期純利益						2,891
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	758	913	528	2,201	18	2,219
当期変動額合計	758	913	528	2,201	18	4,070
当期末残高	1,744	1,426	△187	2,983	18	61,444

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,380	41,585	△857	58,442
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,380	41,585	△857	58,442
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			763	△6	756
当期末残高	10,334	7,380	42,348	△864	59,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,744	1,426	△187	2,983	18	61,444
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	1,426	△187	2,983	18	61,444
当期変動額						
剰余金の配当						△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益						1,846
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△284	△1,173	△1,834	35	△1,799
当期変動額合計	△376	△284	△1,173	△1,834	35	△1,043
当期末残高	1,368	1,141	△1,360	1,148	53	60,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,505	3,126
減価償却費	578	520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△206	△221
支払利息	54	44
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	3	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	168
関係会社株式評価損	—	179
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,604	2,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,004	942
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,889	△5,409
その他	△2,468	2,573
小計	△2,071	4,586
利息及び配当金の受取額	225	227
利息の支払額	△54	△44
法人税等の支払額	△2,267	△1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,168	3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,478	200
有形固定資産の取得による支出	△788	△715
有形固定資産の売却による収入	6	166
無形固定資産の取得による支出	△225	△283
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△886
投資有価証券の売却による収入	496	1,100
その他	△151	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46	△459
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△6
配当金の支払額	△1,041	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△1,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,142	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	21,556	15,413
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,413	※1 16,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

従来、連結子会社であったリョーコー株式会社は清算終了(平成27年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

PT.RYOSHO TECHNO INDONESIA、RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.、RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,121百万円	1,064百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期性預金 (投資その他の資産「その他」)	10百万円	10百万円

上記に該当する債務はありません。

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員持家融資等に対する保証	194百万円	従業員持家融資等に対する保証 149百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)上滝外計33社)	210	代理取引に対する保証 (取引先：信和建設(株)外計25社) 162
計	405	計 311

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	一百万円	356百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	2,277百万円	2,168百万円
給与諸手当	5,997	6,368
賞与	2,339	2,345
退職給付費用	608	397
福利厚生費	1,606	1,704
賃借料	1,322	1,437
減価償却費	518	488
貸倒引当金繰入額	—	184

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	125百万円	39百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,090百万円		△559百万円
組替調整額		△34		△39
税効果調整前		1,056		△598
税効果額		△293		222
その他有価証券評価差額金		763		△376
為替換算調整勘定：				
当期発生額		913		△284
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		613		△1,676
組替調整額		221		△8
税効果調整前		835		△1,684
税効果額		△306		511
退職給付に係る調整額		528		△1,173
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		△4		—
その他の包括利益合計		2,201		△1,834

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,306,043	16,352	19,000	2,303,395

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,352株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 19,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	520百万円	12円	平成26年3月31日	平成26年6月12日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	520百万円	12円	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520百万円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	—	—	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,303,395	7,839	—	2,311,234

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,839株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計			—	—	—	—	53

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	520百万円	12円	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	563百万円	13円	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	563百万円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,419百万円	16,665百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△5
現金及び現金同等物	15,413百万円	16,660百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,473	11,014
会計方針の変更による累積的影響額	324	—
会計方針の変更を反映した期首残高	10,798	11,014
勤務費用	410	426
利息費用	146	149
数理計算上の差異の発生額	96	1,280
退職給付の支払額	△436	△525
退職給付債務の期末残高	11,014	12,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,262	8,081
期待運用収益	181	202
数理計算上の差異の発生額	710	△412
事業主からの拠出額	248	253
退職給付の支払額	△321	△353
年金資産の期末残高	8,081	7,770

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28	36
退職給付費用	11	14
退職給付の支払額	△0	△15
制度への拠出額	△1	△1
退職給付に係る負債の期末残高	36	33

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,771	8,692
年金資産	△8,081	△7,770
	△309	922
非積立型制度の退職給付債務	3,280	3,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,970	4,610
退職給付に係る負債	3,280	4,610
退職給付に係る資産	△309	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,970	4,610

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	410	426
利息費用	146	149
期待運用収益	△181	△202
数理計算上の差異の費用処理額	285	72
過去勤務費用の費用処理額	△64	△64
簡便法で計算した退職給付費用	11	14
確定給付制度に係る退職給付費用	608	397

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△64	△64
数理計算上の差異	899	△1,620
合計	835	△1,684

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△128	△64
未認識数理計算上の差異	404	2,025
合計	276	1,961

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	45%	47%
債券	42%	30%
生保一般勘定	11%	12%
現金及び預金	0%	0%
その他	2%	11%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.3%	5.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	961百万円	1,410百万円
賞与引当金	381	350
棚卸資産評価損	159	253
投資有価証券評価損	65	82
貸倒引当金	35	63
未払事業税	37	55
ゴルフ会員権評価損	56	53
その他	335	386
繰延税金資産小計	2,032	2,657
評価性引当額	△131	△163
繰延税金資産合計	1,900	2,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△794	△571
特別償却準備金	△173	△138
土地圧縮積立金	△111	△105
在外子会社留保利益	—	△84
その他	△35	△33
繰延税金負債合計	△1,114	△934
繰延税金資産の純額	786	1,558

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	712百万円	854百万円
固定資産－繰延税金資産	131	731
流動負債－その他	26	26
固定負債－その他	31	1

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	1.30
住民税均等割	0.84	1.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.78	2.49
在外子会社留保利益	—	2.71
評価性引当額	0.00	1.37
法人税額の特別控除	△1.92	△2.67
その他	△2.85	1.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.83	40.93

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が77百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が33百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FA・環境システム事業」、「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FA・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置、昇降機、パッケージエアコン、
環境・省エネ設備関連品、IT関連機器

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、一般電子部品、
機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FA・環境 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,465	164,411	237,877	0	237,877	—	237,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2	6	142	149	△149	—
計	73,470	164,413	237,883	142	238,026	△149	237,877
セグメント利益 (営業利益)	1,728	3,263	4,992	30	5,022	△30	4,992
セグメント資産	36,826	71,137	107,963	917	108,881	16,239	125,121
その他の項目							
減価償却費	296	278	574	4	578	—	578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	419	821	0	821	—	821

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額16,239百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,854百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FA・環境 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,780	151,210	221,990	0	221,990	—	221,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	16	16	△16	—
計	70,781	151,210	221,991	16	222,007	△16	221,990
セグメント利益 (営業利益)	1,588	2,094	3,683	2	3,685	△12	3,673
セグメント資産	35,365	67,653	103,018	902	103,921	15,461	119,382
その他の項目							
減価償却費	312	241	554	1	556	—	556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	692	631	1,323	—	1,323	—	1,323

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,461百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(72.1%) 171,535	(13.3%) 31,665	(9.2%) 21,924	(2.0%) 4,687	(3.4%) 8,061	(0.0%) 3	(27.9%) 66,342	(100.0%) 237,877

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は66,342百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は27.9%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,189	エレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(75.5%) 167,551	(11.3%) 25,143	(8.3%) 18,489	(2.4%) 5,285	(2.5%) 5,521	— —	(24.5%) 54,439	(100.0%) 221,990

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は54,439百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は24.5%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	24,192	エレクトロニクス

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	18,897	売掛金	4,360
							製品の購入	36,753	買掛金	4,274
							受入割戻	1,152	未収入金	380

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	175,820	重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システ ム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結	部材等の 販売	17,795	売掛金	4,234
							製品の購入	38,591	買掛金	4,305
							受入割戻	1,099	未収入金	363

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	17,160	買掛金	4,711
							受入割戻	3,509	未収入金	724

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	三菱電機 住環境シス テムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備シ ステム関連 製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入	製品の購入	16,983	買掛金	5,078
							受入割戻	3,385	未収入金	748

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。

(2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.10円	1,392.47円
1株当たり当期純利益金額	66.70円	42.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.66円	42.55円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,891	1,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,891	1,846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,347	43,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	26	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,444	60,401
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	18	53
(うち新株予約権) (百万円)	(18)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,426	60,348
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	43,346	43,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	10,326
受取手形	7,968	※1 7,920
電子記録債権	3,326	6,232
売掛金	※1 47,967	※1 43,404
有価証券	453	853
商品及び製品	16,040	16,139
前渡金	108	53
前払費用	26	25
繰延税金資産	614	750
短期貸付金	—	※1 127
未収入金	※1 5,190	※1 2,915
その他	※1 645	※1 862
貸倒引当金	△89	△49
流動資産合計	92,823	89,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	678	1,032
機械及び装置	590	520
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	88	330
土地	3,027	3,016
リース資産	300	13
建設仮勘定	29	39
有形固定資産合計	4,715	4,953
無形固定資産		
ソフトウェア	526	557
その他	35	106
無形固定資産合計	561	664
投資その他の資産		
投資有価証券	6,587	5,239
関係会社株式	2,673	2,458
繰延税金資産	—	177
長期前払費用	54	68
その他	1,819	2,048
貸倒引当金	△41	△53
投資その他の資産合計	11,094	9,938
固定資産合計	16,371	15,556
資産合計	109,195	105,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,570	※1 5,390
電子記録債務	8,908	7,897
買掛金	※1 34,259	※1 30,206
短期借入金	※1 544	※1 454
リース債務	※1 174	11
未払金	※1 830	※1 930
未払費用	※1 1,299	※1 1,341
未払法人税等	335	656
前受金	128	199
預り金	※1 87	※1 63
役員賞与引当金	43	25
その他	※1 454	※1 463
流動負債合計	52,636	47,641
固定負債		
リース債務	※1 173	36
退職給付引当金	2,656	2,771
長期末払金	138	129
長期預り保証金	966	1,024
資産除去債務	24	25
繰延税金負債	29	—
固定負債合計	3,990	3,987
負債合計	56,626	51,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	25	25
資本剰余金合計	7,380	7,380
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	232	238
特別償却準備金	361	313
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	21,465	22,776
利益剰余金合計	33,948	35,217
自己株式	△857	△864
株主資本合計	50,805	52,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,368
評価・換算差額等合計	1,744	1,368
新株予約権	18	53
純資産合計	52,568	53,489
負債純資産合計	109,195	105,118

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 194,388	※1 189,204
売上原価	※1 174,536	※1 169,560
売上総利益	19,852	19,643
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,094	※1, ※2 16,556
営業利益	3,757	3,087
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 211	※1 353
その他	485	179
営業外収益合計	697	533
営業外費用		
支払利息	※1 55	※1 38
解決金	1,046	—
為替差損	—	212
その他	170	331
営業外費用合計	1,272	582
経常利益	3,182	3,037
特別利益		
子会社清算益	—	417
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	494
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68
関係会社株式評価損	—	60
特別損失合計	—	128
税引前当期純利益	3,182	3,403
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,171
法人税等調整額	109	△120
法人税等合計	1,282	1,050
当期純利益	1,900	2,352

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,973	33,297
会計方針の変更による累積的影響額									△208	△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,764	33,088
当期変動額										
剰余金の配当									△1,040	△1,040
当期純利益									1,900	1,900
土地圧縮積立金の積立						11			△11	—
特別償却準備金の積立							178		△178	—
特別償却準備金の取崩							△30		30	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			5	5						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	5	5	—	11	148	—	700	860
当期末残高	10,334	7,355	25	7,380	788	232	361	11,100	21,465	33,948

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△852	50,154	981	981	—	51,135
会計方針の変更による累積的影響額		△208				△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	△852	49,945	981	981	—	50,926
当期変動額						
剰余金の配当		△1,040				△1,040
当期純利益		1,900				1,900
土地圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	7	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			763	763	18	781
当期変動額合計	△5	860	763	763	18	1,642
当期末残高	△857	50,805	1,744	1,744	18	52,568

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	25	7,380	788	232	361	11,100	21,465	33,948
会計方針の変更による累積的影響額									—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,334	7,355	25	7,380	788	232	361	11,100	21,465	33,948
当期変動額										
剰余金の配当									△1,083	△1,083
当期純利益									2,352	2,352
土地圧縮積立金の積立						5			△5	
特別償却準備金の積立							7		△7	
特別償却準備金の取崩							△55		55	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						5	△48		1,311	1,268
当期末残高	10,334	7,355	25	7,380	788	238	313	11,100	22,776	35,217

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△857	50,805	1,744	1,744	18	52,568
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△857	50,805	1,744	1,744	18	52,568
当期変動額						
剰余金の配当		△1,083				△1,083
当期純利益		2,352				2,352
土地圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△376	△376	35	△341
当期変動額合計	△6	1,262	△376	△376	35	921
当期末残高	△864	52,067	1,368	1,368	53	53,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度(第75期) (平成27年3月31日)	当事業年度(第76期) (平成28年3月31日)
短期金銭債権	10,223百万円	10,000百万円
短期金銭債務	6,057	5,356
長期金銭債務	165	—

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度(第75期) (平成27年3月31日)	当事業年度(第76期) (平成28年3月31日)
関係会社の営業取引に対する保証	5百万円	関係会社の営業取引に対する保証 2百万円
関係会社のリース契約に対する保証	12	関係会社のリース契約に対する保証 —
関係会社の銀行借入に対する保証	—	関係会社の銀行借入に対する保証 563
従業員持家融資等に対する保証	194	従業員持家融資等に対する保証 149
代理取引に対する保証	210	代理取引に対する保証 162
計	422百万円	計 877百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度(第75期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度(第76期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,727百万円	38,796百万円
仕入高	39,409	40,153
販売費及び一般管理費	773	718
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	79百万円	222百万円
支払利息	31	15

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度(第75期) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度(第76期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	1,754百万円	1,731百万円
役員報酬	279	262
給与諸手当	4,973	5,368
賞与	2,185	2,257
退職給付費用	597	382
福利厚生費	1,380	1,493
賃借料	975	1,077
業務委託費	676	674
減価償却費	470	452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動 平成28年6月29日就任又は退任の予定

①新 任

代表取締役常務 しん どう あきら
新 藤 昌 (現 常務取締役関西支社長)

②退 任

代表取締役常務 おか むら よし あき
岡 村 恵 章 (常任顧問に就任予定)

代表取締役常務 ち ば しょう いち
千 葉 昭 一 (常任顧問に就任予定)

(2) その他の役員の変動 平成28年6月29日就任又は退任の予定

①取締役の変動

常 務 取 締 役 おお や とし はる
大 屋 俊 治 (現 取締役経理部長)

常 務 取 締 役 やま ざき ひで はる
山 崎 秀 治 (現 取締役東京支社副支社長)

常 務 取 締 役 そう だ やす ひろ
相 田 易 宏 (現 取締役名古屋支社長)

②新任取締役候補

取 締 役 なか むら まさ とし
中 村 真 敏 (現 ソリューション事業本部システム・
ソリューション推進統括部長)

取 締 役 た なか おさむ
田 中 修 (現 海外事業推進本部長)

取 締 役 ひがし しゅん いち
東 俊 一 (現 ソリューション事業本部
デバイス第二事業部長)

社 外 取 締 役 やなぎ だ まさ ひで
柳 田 雅 英 (現 三菱電機(株)営業本部事業企画部長)

社 外 取 締 役 しら た よし こ
白 田 佳 子 (現 法政大学イノベーション・マネジメント
研究センター 客員研究員等)

社 外 取 締 役 むろ い まさ ひろ
室 井 雅 博 (現 (株)野村総合研究所取締役副会長)

③退任予定取締役

常 務 取 締 役 おか むら よし あき
岡 村 恵 章 (常任顧問に就任予定)

常 務 取 締 役 ち ば しょう いち
千 葉 昭 一 (常任顧問に就任予定)

社 外 取 締 役 い ぐち いさお
井 口 功

取 締 役 きし もと ただ なり
岸 本 忠 也 (顧問に就任予定)